

タイ

労働状況

ニチャダパ・ヨーチャロエン



タイ経営者連盟

研修コース、視察旅行

- 労働関係法規の理解
- 労使関係
- 責任ある企業行動
- 人材管理
- 労働安全衛生
- 管理研修プログラム
- STEMソフトスキル研修
- 国家社会保障研修



研修・海外視
察旅行

ワークショップ、
セミナー

コンサルティ
ング業務

労働雇用関
連情報



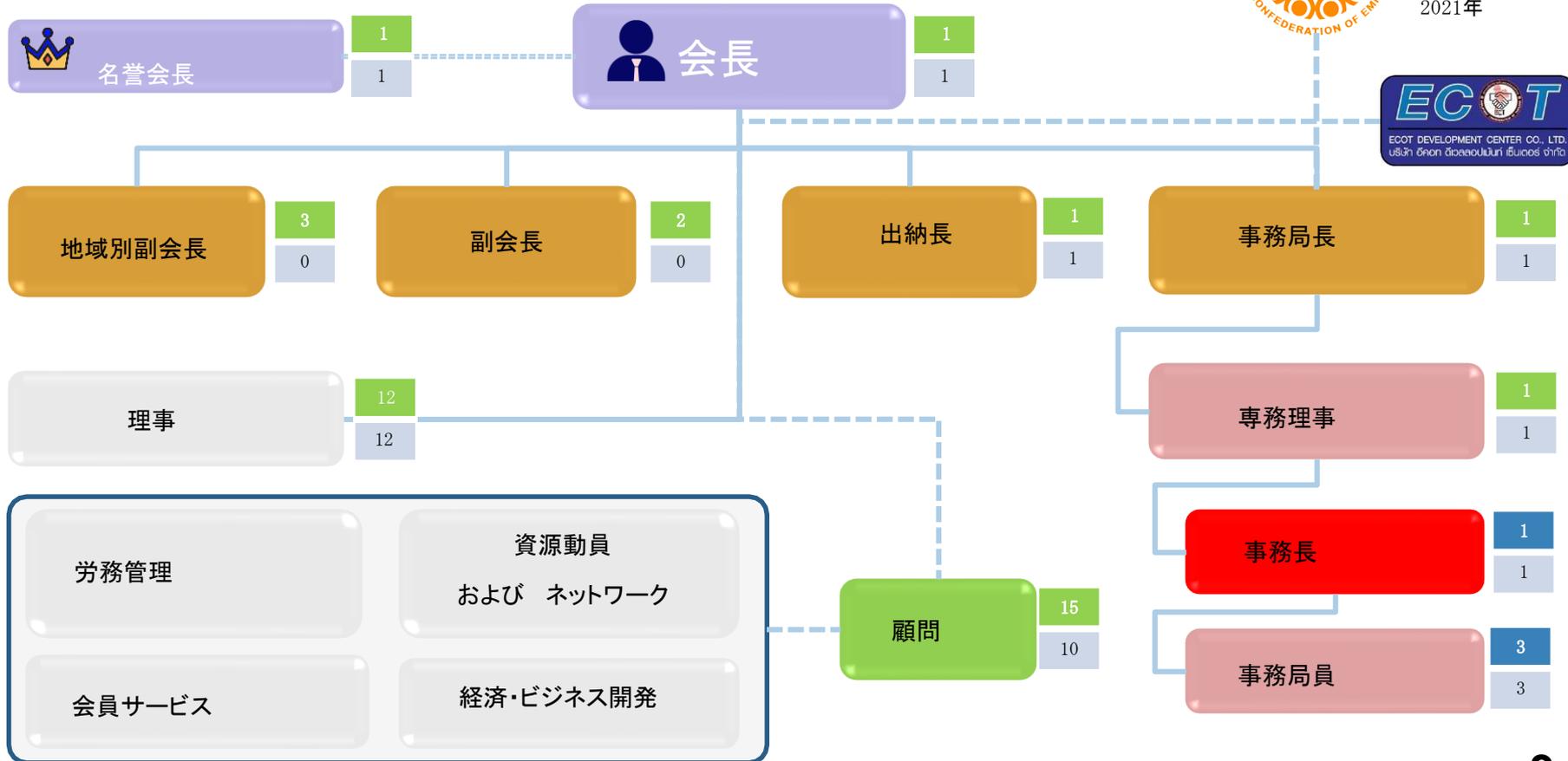
海外での研修への補助、助成金



ECOT 組織図



2019年-
2021年



報告者の職務内容



事務長

1. 以下の開発と実施。
事務局方針に関し手順と標準を定めることにより
ECOT事務局の運営を進める
2. 会員向けサービスを強化する
3. 国内外の提携先と調整のうえ、国内外で当連盟ならび
に相手先のセミナー、研修、ワークショップ等を開催し、タ
イ国内産業のニーズに合わせた形での労働力のスキル、
知識の向上に資する
4. 各種専門ワークショップや学会等に参加し、職業上に
有益な専門知識を維持する
5. 予算管理、支出報告を補助する
6. その他理事会の定める事項

労働力の高齢化

タイは2040年までに労働人口が11%減少すると予測されているので、これに対処するには、移民労働力を用い、女性の労働力参加を増やし、定年年齢を延長する必要がある。

現在でも労働力不足に直面しているタイには、130万人の登録済み移民労働者が暮らしている。その多くは周辺国のカンボジア、ラオス、ミャンマーの出身で、建設業からホテル業まで多様な産業に従事している。



議論を呼ぶ 問題



タイの労働力は移民労働者を除くと3千8百万人で構成されている。このうち、49%は平均年齢40歳である。タイ全国の労働者平均年齢はベトナム、ミャンマー、インドネシアなどより高くなっている。長期的に危機状況に陥る。

雇用者の45%が非熟練労働者である。つまり現状のタイ労働者には必要な技能が欠如している。

将来の人口構成

全労働人口(15歳-64歳)は、2020年を境に減少を開始し、若干早まる可能性もある。これは国連の予想が、ここ10年の出生率低下を過小評価していると思われるためである。若年労働人口に求められる教育水準は、20年前に若年層であった人口の多い集団の状況と比べて、ずっと高くなっていることに留意すべきだろう。

技術の変化に対応できる若年労働層が今後減少すると、経済発展の阻害要因になりかねない。

ただし若年層の高い教育レベルを最大限に活用できれば、この弱点を逆転できる。そのためにはタイ国内経済構造ならびに開発政策方針に変化が必要となるだろう。同時に海外から熟練労働者を(ならびに非熟練工さえも)選択的に採用して不足分を埋める必要も出てこよう。

長寿社会

「定年延長、省力技術への支援、活力ある高齢化の推進、労働者の新技能習得の助成、老齢保険制度の設立は労働力不足を緩和できる。

タイはこうした施策を実行することで高齢化が進んでも経済成長を維持することが必要だ。」

長寿社会

- ▶ TDRIの研究によれば、年齢層50歳-60歳の集団で労働力をつなぎとめ、技能の再訓練を行えば、経済減速を9%緩和できるという。60歳から69歳の集団が労働力に復帰すれば2%の改善効果が生まれる。年間10万名ずつ移民労働者を増やしていくと3%の効果が生まれる。毎年10万名の徴兵を減らせば同様の効果が生まれるだろう。

人口の高齢化でタイ国内日系企業にどんな影響がで るか。

表7 日系企業が参加できそうな高齢者向けサービス関連のビジネス領域

ビジネス領域		参入機会が拡大している理由	市場参入に当たり注意が必要な事項
一般家庭向け	ヘルスケア、介護	高齢化に伴い需要増	低所得者向け社会保険制度が未開発
	健康食品	健康志向の高まり	バンコク地区で日本食品市場が飽和状態
	フィットネス	健康志向の高まり	欧米企業の進出で市場競争が激化
	観光	「アクティブシニア」の増加	観光地で高齢観光客のニーズ対応が遅れている
企業向け	金融サービス	退職を控え投資、保険のニーズが高まる	高齢者で資産分配のバランスがとれていない
	デジタル、自動化 生産	労働人口縮小と労働コスト上昇に対応	IT,ロボット工学技術者の不足
	法律、会計、コンサルティング	税会計システムやビジネスモデルの変更	専門人材の不足

ご清聴ありがとうございました